令和６年度学校運営連絡協議会実施報告書

都立板橋特別支援学校
校長　尼子　創一

１　組織

（１）　都立板橋特別支援学校　学校運営連絡協議会

（２）　事務局の構成　副校長、主幹教諭（教務担当）＝事務局長　　計２名

（３）内部委員の構成

校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務担当）、主幹教諭（生活指導担当）、主幹養護教諭　　計６名

（４）協議委員の構成

東京学芸大学　准教授
NPO 法人東京都自閉症協会　役員
高島平八丁目町会長･こうま幼稚園園長
社会福祉法人　嬉泉　法人本部　経営企画室　地域連携担当
公益財団法人東京 YWCA　東京 YWCA キッズガーデン施設長
池袋公共職業安定所　専門援助第2部門　統括職業指導官
板橋区手をつなぐ親の会　会長
橋の会　代表
都立高島特別支援学校　校長
本校ＰＴＡ会長　　計１０名

２　令和６年度学校運営連絡協議会の概要

（１）　学校運営連絡協議会の開催日時、出席者、内容

ア　第１回　令和６年６月２１日（金）内部委員６名、協議委員７名
協議委員委嘱
学校経営計画説明
本校の現状と課題等の説明
授業参観　等

イ　第２回　令和６年１０月１６日（火）内部委員６名、協議委員１０名
学校評価のアンケート項目の検討、協議
授業参観　等

ウ　第３回　令和７年２月１４日（火）内部委員４名、協議委員１０名
学校経営報告
学校評価の集計結果の報告及び学校運営に関する提言
次年度に向けた方向性の確認
授業参観　等

（２）　評価委員会の開催日時、出席者、内容

ア　第１回　令和６年６月２１日（金）内部委員２名、協議委員２名
前年度の改善点の確認
評価項目と内容の方向性ついて

イ　第２回　令和６年１０月１６日（火）内部委員２名、協議委員３名
今年度の学校評価の観点・アンケート項目や内容の検討

ウ　第３回　令和７年２月１４日（火）内部委員１名、協議委員３名
学校評価の分析
次年度に向けての課題

３　学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

（１）　学校評価の観点

学校経営計画に沿った教育活動が展開できているか、生徒、保護者、関係機関、教員から広く意見を集め、本校の課題を明確にし、来年度の改善に役立てる。

（２）　アンケート調査の実施時期・対象・回収率

・１１月　全校生徒　　回収率：１００％
・１１月　保護者全員　　回収率：７２．３％
・１１月　関係機関　　回収率：４７．９％
・１１月　教員　　回収率：１００％

（３）　主な評価項目

① 保護者による学校評価
「学校運営」・「学習指導」・「生活指導」・「進路指導」・「連携」及び「働き方改革」に関する本校の取組の認知度も確認

② 生徒による学校評価
「学校生活」・「学習活動」・「生活指導」・「進路指導」・「部活動」の観点で実施

③ 関係機関による学校評価
「情報提供」・「教職員の対応」・「連携」・「本校の役割」の観点で実施

④ 教職員による学校評価
「学校運営」・「学習指導」・「生活指導」・「進路指導」・「連携」及び「働き方改革（ライフ・ワーク・バランス)」の成果について

（４）　評価結果の概要

〇学校経営計画における４点の重点項目に基づく考察

・障害特性に応じた授業改善と学習環境の整備を目指した教員の専門性向上と授業の充実（ＩＣＴ活用の推進を含む)
・若手教員の育成とベテラン教員による OJT の充実
・不登校支援を含む、指導・支援困難ケースへの組織的対応力の強化
・地域と連携した創造性のある学習活動の広がりと進路指導の充実

学校評価アンケートでは、教員の項目値を確認すると肯定的評価（A＋B）が 95%より上を推移しているが、保護者からの学校評価アンケートと比較すると乖離があるので以下の項目で考察する。

① 障害特性に応じた授業改善と学習環境の整備を目指した教員の専門性向上と授業の充実

・<u>外部専門員の活用について「その他（５)」</u>

昨年度から保護者向け通信を発行していることもあり、保護者評価は「専門的な指導に活かしている 82.3%」で、昨年度の 73.2%より 9.2%向上した。教員評価は「活用できている 97.2%」と高い数値であった。引き続き保護者会や通信等を通じて、保護者への積極的な情報発信に努めていく。

・<u>個に応じた指導について「学習指導（１)」</u>

保護者評価は「個に応じた指導を進めていると思う 90.1%」で、教員評価は「進めている 95.8%」となっており、教員との比較について、大きな乖離はみられない。また、保護者の評価が昨年度の評価 83.3%と比較して、6.8%向上した。

昨年度からの外部専門員の助言により、校内環境整備では階段昇降の視覚化、教室の授業掲示の改善に取り組み、障害特性に応じた学習環境の整備を進めた成果であると考える。引き続き、生徒一人一人の実態を十分に把握し、授業改善につなげていく。

・<u>教員の専門性の向上「学習指導（２)」</u>

保護者評価は「行っていると思いますか R5：75.3%　⇒　R6：83.0%」と向上し、教員評価は「ICT 機器の活用と分かりやすい授業をしていますか 95.7%」であった。昨年度より保護者の肯定的評価は、大幅に向上した。保護者の自由意見の中には「学校の様子を写真で撮って知らせてくれ様子が分かる」、「タブレット操作が親より早くできる」などの肯定的な自由意見が

あった。生徒アンケートの「ICT を使った授業は、分かりやすいか」に対して「分かりやすい 90.0%」と高評価であったので、今後も ICT 機器を活用した授業について工夫、検討を重ねていくとともに、保護者に対して、学年だよりや ICT 機器活用通信等を充実させて、情報発信をしていく。

また、今年度より全生徒が一人１台端末（タブレット端末）を所持することになったので、ICT 機器を活用し、生徒が興味をもって意欲的に授業に参加できるよう、引き続き、障害特性への理解を深める研修や職場での育成を通して専門性の向上に努め授業力を高めていく。

・生活指導について「生活指導（３）」

保護者の肯定的評価は「SNS ルールについての生活指導を適切に行っていると思いますか 82.3%」で、教員の肯定的評価は「SNS ルールについての生活指導を適切におこなっている 100%」となっており、乖離がみられた。しかし、生徒アンケートでは「災害、事件・事故、SNS トラブルなどに会ったときに、どのようにすれば良いか教わりましたか 91%」と高評価である。保護者に対しては、生活指導だよりや学年だよりを通じて、生活安全指導の内容について、わかりやすく発信していくことが必要である。

・部活動について「その他（７）」

今年度の部活動参加者は全体の 42%である。昨年度から部活動だよりを発行している。保護者の「分からない」は、R4：37.8%　⇒　R5：28.2%　⇒　R6：19.1%　と減り、今年度の肯定的評価は 66.7%であった。部活動に所属している生徒の割合が半数に満たないため、所属していない家庭の保護者については、興味・関心をもちにくい側面もある。今後も部活動通信については継続し、成果について情報発信し理解を深めていくとともに、部活動参加者と不参加者との質問内容を変えるなど、アンケートの質問内容及び回答の方法についても検討が必要である。

② 若手教員の育成とベテラン教員によるＯＪＴの充実

・研究・研修について「学習指導（４）」

教員アンケートにおいて、「研究授業や校内研究・研修などを通して、教育の専門性向上に努めているか 94.4%」と肯定的な評価が高くなっている。今年度は、若手教員育成研修の対象者が 24 名となった。生徒へのアセスメント、個に応じた教材教具の開発活用（ICT 機器の活用を含める）、外部専門員の活用についての研修がより必要であった。主に長期休業日を活用して、ベテラン教員はすでに習得している専門性を振り返り、若手教員は専門性を修得するといった視点をもって研修会を設定することで、研修の充実を図った。次年度も若手教員が増えることが予想されるので、研修会の設定の仕方や若手教員に対する指導教員の役割等を明確にして、全教員が良い学びとなるようなシステムを作っていく。

③ 不登校支援を含む、指導・支援困難ケースへの組織的対応力の強化

・生活指導について「生活指導（３）」

保護者の肯定的評価は「いじめや不登校などの生活指導を適切に行っていると思いますか 80.9%」で、教員の肯定的評価は「いじめや不登校などの生活指導を適切におこなっている 97.2%」となっており、乖離がみられた。不登校の生徒については、月に１回、校内対応委員会を設定し、特別支援教育コーディネーターを交えて、情報交換を行い、対応策を検討してきたことで、不登校傾向の生徒が登校できるようになったケースも見られた。また、外部専門員の相談、助言を受けながら、慎重に対応しているので、次年度も同様に丁寧に対応していく。いじめについては、いじめ防止アンケートの実施や学級指導において、いじめは決して行ってはならないといった指導を行い、今年度のいじめ認知件数は０件であった。

・個別の支援について

個別に指導・支援が必要なケースについては、個別の学習室を作ったり、医療や福祉と密に連携を図ったりすることができている。また、指導困難ケースについては外部専門員の助言をいただきながら、学校と保護者、関係機関が課題解決に向け協力し取り組むことができた。次年度に向けても、子供家庭総合センターや相談支援事業所、医療機関等と連絡を密にとり支援体制を構築し対応していきたい。

④ 地域と連携した創造性のある学習活動の広がりと進路指導の充実

・進路指導について「進路指導（１）から（３）」

保護者評価と教員評価では、すべての項目で肯定的な評価が 90%を超え、高い数値であった。しかし、保護者の自由意見については、多くの記載があった。主に「進路に関してはまだ深くまで理解ができていない」「進路を決めるのに実習の回数が少ない」「進路別に特化した情報をもっと発信して欲しい」「特性に合わせて適切なアドバイスをくださる」など、要求のほかに肯定的な意見も多くみられる。

進路指導部は、教員間で進路先の情報共有や、進路指導に必要な知識を提供しており、今年の教員評価では「保護者に対して、生徒一人一人に合わせた進路に関する情報を適切に提供できていますか」について「A そう思う」が R5：48.0%　⇒　R6：53.5%と若手教員が増えている中でも向上しており、取り組みについて評価が上がっていると言える。引き続き、若手教員を中心に進路指導についての研修会を設定したり、保護者向けに進路指導だよりの発行や研修会の開催等を通じて情報共有したりしていくとともに、保護者のニーズや困り感等をしっかり把握して支援していく。

・関係機関との連携について「その他（８）」

関係機関との連携については、保護者の肯定的評価で「関係機関と連携していると思いますか 83.0%」であり、昨年度の 73. 8%より向上した。それに伴って、教員評価と保護者評価の乖離差も R5：24.2%　⇒　R6：15.6%となった。学校公開や支援会議の開催のほか、コーディネーター通信において放課後ディサービス事業所との連絡会の紹介、進路指導部の保護者向け研修会などの取組が良かったと考えられる。引き続き、保護者に対しての情報発信を続けていく。

今年度は、関係機関のアンケート対象を企業、福祉関係に放課後デイの事業所を追加した。自由意見をみると、放課後ディサービス事業所からの意見で「学校で行われていることの情報は得ることができないため、わからないことが多い。」など否定的な意見も多数みられているので、連絡会等を通して放課後デイの事業所との連携を深めていく必要がある。また、企業からの意見で「本年は実習受入れなど、貴校とのやり取りはございませんでしたため、分からないとの回答となっています。」といった近年やり取りのなかった企業からはすべて「分からない」という答えであり、その分、肯定的評価の割合も低下していると考えられる。次年度は進路指導部と相談して、やり取りのある企業に対してのみ評価アンケートを配布するようにする。

⑤ その他

・働き方改革について「その他（１０）」（教員のみ）

肯定的評価は 70.4%ではあるが、自由意見で「時差勤務など、もっと取りやすい環境になればよい」「会議は時間内に終わることが多いが、その他の業務が多い」「根本的に業務の見直しが必要である」などの意見がみられた。今後も職場環境の改善や業務の精選、ライフワークバランスについての改善ができるように努めていく。

・給食について「その他（３）」

給食については、保護者評価「バランスを考え良い献立になっている 95.0%」であった。生徒評価は「おいしい 68%」、「ふつう 25%」、「まずい 7%」となっている。昨年度との比較では、

普通以上が 85%から 93%と高い数値となった。また、昨年度との比較で「まずい R5：15%　⇒ R6：7%」となった。今後も、おいしく安心安全な給食を提供していく。

（５）評価結果の分析・考察（校長や学校全般への意見・提言）

＜学校運営連絡協議会委員長からの提言＞

○学校経営計画について

・学校経営計画の重点項目について、それぞれの観点からしっかりと成果が示されていると思う。

○学習内容、授業について

・分からない、伝わらない経験が積み重なると問題行動が起きてくるが、生徒たちにとって分かりやすい環境、伝わりやすい表現がタブレットを使うからこそ実現できることがあると思うので、引き続き活用について検討を重ね工夫していってほしい。

・タブレットで絵をかいていた生徒を見て、タブレットが生徒の可能性を引き出していると感じた。タブレットを活用しない就労先があることも事実だが、それでも余暇という意味では大きな意味をもっていると考える。今の生徒はデジタルネイティブに近い世代であるので、公衆電話の使い方は分からなくても、スマートフォンであれば電話の仕方が分かる。そのように ICT ありきの人生の中で、それを使って学びをどのように深めていくのかが重要になってくると思う。若手教員は、ICT の活用に関して、長けていると思うので、その力を生かしてベテランの教員も含めて情報共有を行い、共に考え合って、学校の授業改善を図れると良い。

○不登校対応及び地域との連携について

・不登校の対策として、医療機関など他機関との連携が大事となってくるので、しっかりと連携を深めるような会議を設定し、対応策について検討していってほしい。

・地域と子供がつながって社会を作ることで人も集まってくると思う。コミュニティの力を借りて、地域で暮らしやすい安全安心な社会を目指す学校であってほしい。そのためにも地域との連携を密にとっていってほしい。

○今後の展望

・学校経営計画の重点項目における４つの柱について、取り組んできた中で、残された課題をしっかりと把握し、丁寧に取り組んでいくことが大切である。

・今年度から委員をさせていただいているが、１学期から毎回、学校の様子が変わっている。教室も構造化されて、生徒の表情も明るくなり好循環が生まれていると感じる。今後も、教員一人一人の力で学校をより良い場にしていってほしい。